

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年 7 月 1 日
(第104期) 至昭和41年12月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年 3 月30日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社
英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名 取締役社長 宮 袋 虎 雄

本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町1の3
電 話 番 号 東 京 (253) 3151 (代表)
連 絡 者 総務部次長 角 田 素 郎
もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二
小 林 準 三 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第193号の2に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、
その監査報告書は16頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6

目 次

第Ⅰ	会社の概況	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	会社の目的	1
3.	資本の額	1
4.	株式	1
5.	株式の状況	2
6.	役員略歴及び所有株式	5
7.	従業員の状況	8
第Ⅱ	事業の内容と設備の状況	9
1.	事業の内容	9
2.	設備の状況	9
第Ⅲ	営業の状況	12
1.	営業成績の概況	12
2.	設備能力	12
3.	生産実績	12
4.	受注状況と生産計画	14
5.	販売状況	14
第Ⅳ	経理の状況	16
1.	財務諸表	17
2.	附属明細表	26
3.	主な資産負債及び収支の内容	31
4.	資金実績	39
5.	今後の資金計画	40

5. 株式の状況（昭和41年12月31日現在）

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株4,969株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	%	%	%	%	%	%	%
		0	9	22	72	4	3,918	4,025
		0	2,821,500	93,653	10,185,549	27,000	6,872,298	20,000,000
		0.00	14.11	0.47	50.93	0.13	34.36	100.00

所有者別	区 分	株 100000 以上	株 50000 以上	株 10000 以上	株 5000 以上	株 1000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株主数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数(ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	株主総数に対 する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		21	15	145	129	2,066	582	198	869	4,025
		12,248,975	949,080	2,539,290	746,620	3,169,684	297,976	40,189	8,186	20,000,000
		0.52	0.37	3.60	3.21	51.33	14.46	4.92	21.59	100.00
		61.24	4.75	12.70	3.73	15.85	1.49	0.20	0.04	100.00

(注) 証券業者の内日本証券保有組合名義の所有株数15,000株を含む。

日紙業

□ 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	41	1.02	84,091	0.42	京都	39	0.97	71,783	0.36
青森	26	0.65	28,237	0.14	奈良	6	0.15	12,260	0.06
岩手	9	0.22	14,029	0.07	和歌山	8	0.20	6,106	0.03
宮城	16	0.40	11,584	0.06	大阪	98	2.43	1,827,928	9.14
秋田	13	0.32	16,717	0.08	兵庫	59	1.47	66,464	0.33
山形	49	1.22	48,941	0.24	鳥取	6	0.15	4,181	0.02
福島	38	0.95	31,594	0.16	島根	13	0.32	9,013	0.05
茨城	58	1.44	64,061	0.32	岡山	17	0.42	93,709	0.47
栃木	80	1.99	140,055	0.70	広島	122	3.03	486,742	2.43
群馬	134	3.33	662,745	3.31	山口	77	1.91	165,733	0.83
埼玉	208	5.17	252,438	1.26	徳島	41	1.02	57,505	0.29
千葉	165	4.10	242,195	1.21	香川	21	0.52	127,902	0.64
東京	1,405	34.91	13,487,918	67.44	愛媛	20	0.50	53,722	0.27
神奈川	269	6.68	513,010	2.57	高知	73	1.81	411,056	2.06
新潟	98	2.44	63,492	0.32	福岡	56	1.39	192,660	0.96
富山	58	1.44	53,379	0.27	佐賀	13	0.32	11,523	0.06
石川	22	0.55	29,023	0.15	長崎	17	0.42	20,510	0.10
福井	9	0.22	6,526	0.03	熊本	37	0.92	47,241	0.24
山梨	61	1.52	68,525	0.34	大分	5	0.12	3,507	0.02
長野	100	2.48	68,595	0.34	宮崎	6	0.15	22,004	0.11
岐阜	37	0.92	29,895	0.15	鹿児島	9	0.22	21,064	0.11
静岡	127	3.16	108,565	0.54	外国	9	0.22	7,016	0.03
愛知	192	4.77	203,992	1.02					
三重	50	1.24	46,753	0.23					
滋賀	8	0.20	4,011	0.02	合計	4,025	100.00	20,000,000	100.00

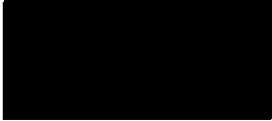
ハ. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1の8	額面普通株式 3,044,500株	15.22%
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	2,330,500	11.65
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	1,500,000	7.50
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	750,000	3.75
安田生命保険 相互会社	東京都新宿区角筈2の74	500,000	2.50
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	500,000	2.50
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町9の1035	425,000	2.13
株式会社 南悠商社	東京都千代田区丸の内3の2	264,000	1.32
株式会社 伊藤商店	東京都北区豊島町3の7	250,000	1.25
安田信託銀行 株式会社	東京都中央区日本橋八重洲1の3	250,000	1.25
株式会社 四国銀行	高知県高知市播磨屋町71	250,000	1.25
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1の3	250,000	1.25
計		11,214,000	56.07

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し										
	決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し		
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満株券				株券に関する 手 数 料	名義書換		無 料			
							新券交付		1枚につき20円			
	株主名義書換	取扱所 東京都中央区八重洲1の3の4 安田信託銀行株式会社										
		取次所 上記同行各支店										
	株主に対する 特 典	該 当 規 定 な し							公 告 掲 載 新 聞 社			
									日 本 経 済 新 聞			
	今事業年度中 における月別 最高最低株価	鉛 柄			7 月	8 月	9 月	10月	11 月	12 月		
日本紙業株式会社株式			最 高	3 6 円	4 0 円	3 9 円	3 7 円	4 0 円	4 4 円			
			最 低	3 4 円	3 3 円	3 5 円	3 6 円	3 6 円	3 9 円			
最近3事業年度 の 配 当 額	第 一 〇 二 期	決算年月	1株の配当額		第 一 〇 三 期	決算年月	1株の配当額		第 一 〇 四 期	決算年月	1株の配当額	
		昭40.12	0円			昭41.6	0円			昭41.12	0円	

6. 役員の略歴及び所有株式

昭和42年3月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41.11.19 生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	額面普通株式 25,000株
常務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3. 11 生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同行 に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34. 10. 3 生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和24年 8月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長 昭和26年11月 同社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和35年 9月 大竹工場長兼任をとく 昭和39年 8月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000 株
常務取締役 (総務部長)	川 口 吉 郎 明治44. 10. 4 生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和37年 3月 役員待遇 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000 株
常務取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 大正10. 7. 19 生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和37年11月 資材部長 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000 株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1. 30 生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 16,000 株
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 明治40. 9. 25 生 	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和23年 1月 同社経理部会計課長 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱現在に至る	額面普通株式 25,000 株

日紙業

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 33,000 株
取締役	黒 崎 義 平 明治29. 1. 22 生	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正 3. 6. 10 生	昭和12年 3月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3月 紙器販売部長 昭和40年 2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3月 松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰次郎 大正 5. 8. 5 生	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 7,000 株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
常任監査役	郷 間 貞 蔵 明治35. 6. 25 生	大正15年 3月 福島高等商業学校卒業 大正15年 4月 安田銀行入社 昭和19年 8月 同行山形支店長 昭和27年 5月 同行庶務部長 昭和32年 2月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和40年 2月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000 株
監査役	秋 山 添 祿 明治36. 1. 15 生	昭和 2年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2年 4月 専売局入社 昭和15年 9月 東京地方専売局事業課長 昭和31年 10月 日本専売公社高松地方局長 昭和33年 2月 日本紙業株式会社顧問 昭和36年 2月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 2,000 株
計	14 名		額面普通株式 269,000 株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	116人	34.7年	11.1年	49,521円
	女	28	24.4	4.2	21,774
	計又は平均	144	33.4	9.7	43,794
工場	男	1,625	32.6	10.6	34,008
	女	273	30.5	7.8	23,120
	計又は平均	1,898	32.5	10.2	32,434
合 計	男	1,741	32.7	10.6	34,961
	女	301	29.9	7.5	22,997
	計又は平均	2,042	32.3	10.1	33,183

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は41年7月～12月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。

3. 上記の数字は41年12月31日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員2,042名の内1,927名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第Ⅱ 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K、P及びG、P）の製造販売である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらには自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G、P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒K、P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行っている。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
洋 紙	1,880,542 千円	30 %
和 紙	417,940	7
板 紙	1,772,729	29
加 工 製 品	1,858,891	30
パ ル プ	239,279	4
合 計	6,169,381	100

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

(単位：千円)

区分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比率
			面積 (㎡)	帳簿価額	面積 (㎡)	帳簿価額				
生 産 設 備	亀有工場	600	88,941	1,7225	49,865	623,076	2,117,440	218,391	2,976,132	53
	芸防工場	444	95,352	5,307	31,807	254,13	279,155	26,970	336,845	6
	高知工場	302	105,564	18,985	18,471	36,888	191,582	18,083	265,538	5
	大竹工場	207	238,092	340,867	18,203	194,710	411,474	180,570	1,127,621	20
	大阪工場	157	20,540	7,403	12,218	65,971	68,490	2,797	144,661	2
	松戸工場	188	36,578	95,206	14,927	219,138	212,064	41,412	567,820	10
	小 計	1,898	585,067	484,993	145,491	1,165,196	3,280,205	488,223	5,418,617	96
営業設備	本社及び大阪営業所	144	43,947	137,011	5,511	86,851	0	20,571	244,433	4
合 計		2,042	629,014	622,004	151,002	1,252,047	3,280,205	508,794	5,663,050	100%

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
電 有	板紙製造設備		5台	11,480t		
		№1抄紙機 (丸) 1,168%	1 "	(20t/日)	黄ボール、紙管原紙	稼動中
		№2 " (") 2,489%	1 "	(65t/日)	チップボール、色ボール	"
		№3 " (") 2,489%	1 "	(60t/日)	抄合包装紙、色ボール	"
		№4 " (") 3,353%	1 "	(105t/日)	段ボール原紙	"
		№5 " (") 5,550%	1 "	(160t/日)	"	"
	加工設備					
		紙器製造設備	1式	8,629千個	紙 器	稼動中
芸 防	その他設備					
	汽 缶	D-760型K. S. K. 水管式他	2基	(60t/h)		稼動中
	洋紙製造設備		5台	2,850t		
		№1抄紙機 (長ヤ) 1,908%	1 "	(8t/日)	薄模造紙	稼動中
		№2 " (") 1,980%	1 "	(8t/日)	"	"
		№3 " (") 3,020%	1 "	(20t/日)	純白ロール紙	"
		№4 " (長多) 3,150%	1 "	(44t/日)	上質紙、中質紙	"
		№5 " (") 1,570	1 "	(20t/日)	上質紙、画紙	"
	和紙製造設備		1台	34t		
		№6抄紙機 (丸) 1,232%	1 "	(12t/日)	クレープ紙	稼動中
	パルプ製造設備	(自家用GP)	2台	1,000t		
		リングライナー	1 "		グランドパルプ	稼動中
		ポケットライナー	1 "		"	"
	その他設備					
	汽 缶	バブコックCTM型 水管式他	4基	(23t/h)		稼動中
高 知	自家発電	タービン発電機	1 "	(281kw/月)		"
	洋紙製造設備		1台	228t		
		№2抄紙機 (長多) 1,930%	1 "	(8t/日)	複写紙	稼動中
	和紙製造設備		4台	202t		
		№1抄紙機 (丸) 1,016%	1 "	(12t/日)	薄葉紙、絶縁紙、精練用紙	稼動中
		№3 " (") 1,778%	1 "	(3t/日)	" 粘着テープ原紙	"
		№4 " (") 1,016%	1 "	(15t/日)	" 金箔原紙	"
		№5 (短) 1,118%	1 "	(15t/日)	ステンシルペーパー、タイプ用紙	"
	加工設備					
		加工・製袋設備	1式	30t	精練用紙、T・バック	稼動中
高 知	その他設備					
	汽 缶	Y-2D8型 水管式	1基	(8t/h)		稼動中

日紙業

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
大 竹	パルプ製造設備			3.705 t	晒クラフトパルプ	
	剥皮及調木	カミヤ式ドラムパーカー	1 台	(130 t/日)		稼動中
		チップー 1.8 m 8枚刃	1 "			"
	蒸解及洗條	木 釜 60 m ²	2 基			"
		デイフューザー 75 m ³	5 "			"
	精 撰	精 撰 設 備	1 式			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備	1 "			"
	抄 取	カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
		石灰泥回収装置	1 "			"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	横山SR型 水管式	1 基	(17 t/h)		稼動中
大 阪	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 1.650%	1 台	1,100 千 m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	800 千 m ²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	SGB-300 型	1 基	3 t/h		稼動中
松 戸	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 2.200%	1 台	2,000 千 m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	1,000 千 m ²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	PD-70 型 水管式	1 基	7 t/h		稼動中

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
亀 有	自家発電設備新設	456,000	0	設備合理化	昭42. 1	昭42.12	自己資金及 銀行借入金
	白水合理化設備	19,700	19,700	"	昭41. 7	昭42. 1	"
	2号抄紙機改造工事	50,600	12,454	"	昭41. 9	昭42. 1	"
芸 防	重油ボイラー、自家発電設備新設	189,000	0	"	昭42. 1	昭42.11	"
大 竹	回収ボイラー、自家発電設備新設	505,000	0	"	昭42. 1	昭42.12	"
松 戸	段ボールフレキシブリンター設置	26,060	6,238	"	昭41. 6	昭42. 1	"
	ライナー倉庫、シートストレージ増設	25,000	0	増 産	昭41.11	昭42. 3	"
計		1,271,360	38,392				

第Ⅲ 営 業 の 状 況

1. 営業成績の概況

当期の経済界は、財政、金融両面に亘る諸施策が輸出の好調と相俟つて漸く効を奏し、一段と回復の様相を深くした。紙業界に於ても、回復が順調に進展し、需給関係の改善とともに、生産調整も逐次緩和に向つてゐるが、板紙については未だ沈滞期を脱せず、一部不況カルテルを持続せざるを得ない状況であつた。

2. 設備能力

品 種 別	単 位	41/1~6月(第103期)	41/7~12月(第104期)	算 出 基 準
洋 紙	t	18,468	18,468	操業日数28.5日 運転時間24時間
和 紙	"	1,416	1,416	" 28日 " "
板 紙	"	68,880	68,880	" 28日 " "
パ ル プ	"			
(GP)	"	6,000	6,000	" 28.5日 " "
(KF)	"	22,230	22,230	" 28.5日 " "

3. 生産実績

(1) 生産実績と操業率

(単位 金額：千円)

期 別 品 種 別	単 位	41/1~6月(第103期)			41/7~12月(第104期)		
		数量(月平均)	操業率	金 額(月平均)	数量(月平均)	操業率	金 額(月平均)
洋 紙	t	19,334(3,222)	105	1,752,408(292,055)	20,228(3,371)	110	1,894,798(315,799)
和 紙	"	1,116(186)	79	374,299(62,381)	1,154(192)	81	403,709(67,285)
板 紙	"	58,788(9,798)	85	2,350,223(391,684)	60,434(10,072)	88	2,561,198(426,865)
パ ル プ (KF)	"	21,551(3,592)	97	1,056,695(176,110)	23,641(3,940)	106	1,184,062(197,344)
(GP)	"	1,705(284)	28	— (—)	1,214(202)	20	— (—)
段 ボ ー ル		— (—)	—	1,304,127(217,341)	— (—)	—	1,517,486(252,914)
紙 器		— (—)	—	301,228(50,203)	— (—)	—	308,360(51,393)
副 産 物		— (—)	—	17,628(2,938)	— (—)	—	22,500(3,750)
台 計		— (—)	—	7,156,608(1,192,712)	— (—)	—	7,892,113(1,315,350)

(注) 1. 生産金額は販売価率による。

2. 操業率は生産高を設備能力で除したものである。

3. GPは自家消費であり、使用量が少いので、操業率も低くなつてゐる。

日紙業

(2) 原材料概況

(イ) 主要原材料の受入消費状況(昭和41年7月~12月)

品名	単位	前期在庫	受入高	消費高	期末在庫
原木(含チップ)	m ³	13,668	74,983	78,520	10,131
B K P (含自家用)	t	1,325	19,415	19,930	810
U K P	"	1,405	9,951	9,995	1,361
わら	"	171	1,918	1,935	154
故紙	"	4,476	61,672	58,136	8,012
みつまた	"	0	116	116	0
マニラ麻	"	0	511	511	0
黄蜀葵	"	145	121	99	167
苛性ソーダ	"	61	3,891	3,847	105
晒液	"	142	3,728	3,732	138
芒硝	"	98	1,748	1,678	168
石灰	"	74	722	704	92
石炭	"	508	8,063	8,167	404
重油	Kℓ	476	21,961	21,730	707

(注) 使用電力量 71,697 KWH
工場買電 70,198 "
自家発電 1,499 "

(ロ) 主要原材料価格の推移

品名	単位	期首(7~8月)	期央(9~10月)	期末(11~12月)
パルプ用原木(N)	m ³	7,000	7,700	8,100
" (L)	"	6,000	6,700	7,100
K P (未晒NKP)	t	50,500	51,000	50,700
わら	"	4,700	4,500	4,600
故紙	"	16,700	15,100	15,200
みつまた	"	360,000	365,000	400,000
マニラ麻	俵	14,000	13,500	13,500
苛性ソーダ	t	24,800	24,500	24,500
晒液	"	3,900	3,900	3,900
芒硝	"	14,000	14,300	14,300
石灰	"	5,800	5,800	5,800
石炭	K t	5,000	5,000	5,000
重油	(C) Kℓ	6,500	6,100	6,100

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

(ハ) 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行っているが、一部他社製品を取扱っている。

仕入数量、金額は次の通りである。

41/1~6 (第103期)		41/7~12月 (第104期)	
369 t	39,319 千円	505 t	47,547 千円

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

段ボール及び紙器受注高

昭和41年1～6月(第103期)		昭和41年7～12月(第104期)	
受注高	残高	受注高	残高
1,633,099千円	76,482千円	1,820,494千円	96,063千円

昭和42年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

品種別	月別	42年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
洋紙		3,235 t	3,235 t	3,466 t	3,405 t	3,517 t	3,517 t	20,375 t
和紙		195	189	199	202	207	201	1,193
板紙		9,175	9,231	10,588	10,783	11,006	10,875	61,658
紙合計		12,605	12,655	14,253	14,390	14,730	14,593	83,226
パルプ		3,620	3,620	3,760	3,810	4,092	3,951	22,853

5. 販売状況

洋紙については、前期に引続いて需給の均衡が好転に向い、殊に薄模造紙、印刷紙、複写紙等は、前期の価格修正による値上げが滲透して、これが当期の業績に全面的に寄与した。一方、増産による効果も現われ、概ね好調に終始した。

板紙においては、厳しい生産調整の下に若干ながら価格の復元をみたものの回復の歩調は極めて緩慢で、殊に外装用ライナーにおいては、不況カルテルの第三次延長を仰がざるを得なかつた。平判関係も引続き調整規程の適用を受けながら、諸般の市況対策を講じてはいるが、値上げに対する抵抗は相変らず根強いものがあり、市況の回復は遅々として進まず、採算上の好転は期待するまでには致らなかつた。

段ボール、紙器においては、一般の景気回復に伴って需要も活気を帯びてきたが、これと相俟って営業活動を積極的に推進するとともに、松戸工場に新鋭の高速フレキシグラフィック、プリンタースロッター等を設置して新規の需要に応え、かつ生産の合理化を進めた結果、生産販売ともに順調な伸長を見たのである。然し反面、原紙の値上りに対して製品価格の修正値上げはなかなか受入れられず期待した成果を見なかつた。

和紙においては、一般薄葉紙の受注が減退を続けてはいるが、特殊和紙、加工紙等の強調に支えられて概して平穩に終始した。

日紙業

(1) 販 売 実 績

(単位 数量：t 金額：千円)

品 種 別	4 1 / 1 ~ 6 月 (第 1 0 3 期)		4 1 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 0 4 期)	
	数量 (月平均)	金 額 (月平均)	数量 (月平均)	金 額 (月平均)
自 社 製 品	— (—)	5416.510 (902,743)	— (—)	6,127.413 (1,021,226)
洋 紙	19,791 (3,298)	1,791,887 (298,648)	20,083 (3,347)	1,880,541 (313,415)
和 紙	1,118 (186)	378,122 (63,019)	1,071 (178)	383,097 (63,850)
板 紙	40,568 (6,761)	1,516,022 (252,666)	44,421 (7,403)	1,765,604 (294,265)
加工製品	— (—)	1,598,022 (266,333)	— (—)	1,858,892 (309,816)
(段ボール)	— (—)	1,278,812 (213,132)	— (—)	1,519,937 (253,316)
(紙 器)	— (—)	301,582 (50,263)	— (—)	316,455 (52,750)
(副産物)	— (—)	17,628 (2,938)	— (—)	22,500 (3,750)
パ ル プ	2,289 (381)	132,457 (22,077)	4,685 (781)	239,279 (39,880)
他 社 製 品	328 (55)	34,558 (5,760)	454 (76)	41,968 (6,994)
合 計	— (—)	5,451,068 (908,503)	— (—)	6,169,381 (1,028,220)

- (注) 1. 上記のうちには自社用消費高 (第 1 0 3 期 1,627,660 千円) は含まれていない。
 第 1 0 4 期 1,720,870 千円
2. 上記のうちには輸出高 (第 1 0 3 期 434,18 千円) が含まれている。
 第 1 0 4 期 57,184 千円

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名		単位	期首 (7 ~ 8 月)	期央 (9 ~ 10 月)	期末 (11 ~ 12 月)
洋 紙	複写用紙 (ジャピコ)	kg	175	175	173
	薄模造紙 (銀 嶺)	"	122	122	120
	上 質紙 (金 鈴)	"	87	87	87
	中 質紙 (銀 河)	"	82	82	82
	純白ロール紙 (白兎)	"	98	95	95
和 紙	薄 葉 紙	"	270	270	270
	ガムテープ原紙	"	330	330	330
板 紙	ラ イ ナ ー	"	51	52	52
	チ ッ プ ボ ー ル	"	37	37	38
	黄 ボ ー ル	"	35	35	36
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ²	64	64	64

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第Ⅳ 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および小林準三郎氏の監査を受けた。

その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和42年8月28日

事務所々在籍 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐久間ビル内
事務所事務 公認会計士片山協同監査事務所
電 話 東京 261局1244番, 266局7588番

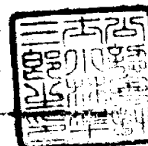
公認会計士

片 山 庄 二



公認会計士

小 林 準 三 郎



1. 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本紙業株式会社の昭和41年7月1日から昭和41年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和41年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部								
科 目	4 1. 6. 3 0 (第 1 0 3 期)				4 1. 1 2. 3 1 (第 1 0 4 期)			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 (注 1)		2268,254				2313,567		
2. 受 取 手 形 (注 2)		895,050				1,233,005		
3. 売 掛 金		799,777				785,157		
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		121,645				175,225		
5. 製 品		615,143				574,162		
6. 原 材 料		491,223				488,221		
7. 仕 掛 品		102,450				95,285		
8. 貯 蔵 品		101,310				100,961		
9. 前 渡 金		64,020				124,136		
10. 前 払 費 用		146,885				154,857		
11. 未 収 入 金		112,145				184,271		
12. そ の 他 の 流 動 資 産		128,578				124,704		
流 動 資 産 合 計		5846,480				6,353,551		
貸 倒 引 当 金 (注 3)		(-) 63,539				(-) 69,376		
差 引 流 動 資 産 合 計			5,782,941	46			6,284,175	49
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 (注 4)								
1. 建 物	1,688,425				1,693,470			
減 価 償 却 引 当 金	398,628	1,289,797			441,423	1,252,047		
2. 構 築 物	585,866				589,059			
減 価 償 却 引 当 金	172,462	413,404			190,592	398,467		
3. 機 械 装 置	651,2757				658,7833			
減 価 償 却 引 当 金	299,8947	3,513,810			3,307,628	3,280,205		
4. 車 輻 運 搬 具	46,025				43,372			
減 価 償 却 引 当 金	29,091	16,934			29,933	13,439		

(単位:千円)

科 目	4 1. 6. 3 0 (第 1 0 3 期)				4 1. 1 2. 3 1 (第 1 0 4 期)			
5.工 具 器 具 備 品	95280			%	99,035			%
減価償却引当金	50,677	44,603			54,958	44,077		
6.土 地		609,690				622,004		
7.建 設 仮 勘 定		21,545				52,811		
有形固定資産合計		590,978				566,050		
(2)無 形 固 定 資 産								
1.特 許 権		1,614				1,459		
2.借 地 権		4,149				4,149		
3.商 標 権		1,229				1,139		
4.実 用 新 案 権		1,900				1,655		
5.意 匠 権		803				706		
6.その他の無形固定資産 (注5)		41,260				39,737		
無形固定資産合計		50,955				48,845		
(3)投 資								
1.投資有価証券(注6)		527,582				574,830		
2.関係会社有価証券		13,583				15,583		
3.長 期 貸 付 金		147,211				145,849		
4.関係会社貸付金		7,120				2,220		
5.その他の投資		22,912				21,835		
投資合計		718,408				760,317		
貸倒引当金(注6)		(-) 2315				(-) 2478		
固定資産合計		716,093	6,676,831	54		757,839	64,697,34	51
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		12,115				9,925		
繰延勘定合計			12,115	-			9,925	-
資 産 合 計			124,718,87	100			127,638,34	100

(単位:千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	4 1. 6. 3 0 (第 1 0 3 期)			4 1. 1 2. 3 1 (第 1 0 4 期)		
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1.支 払 手 形	2649,672			2872,496		
2.買 掛 金	441,516			428,923		
3.関係会社支払手形及 び買掛金	118,247			138,392		
4.短 期 借 入 金 (一部担保付)	3,316,300			3,250,500		
5.一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	651,950			746,700		
6.未 払 金	682			559		
7.未 払 費 用	289,878			158,135		
8.前 受 金	14,643			0		
9.預 り 金	130,365			163,095		
10.従 業 員 預 り 金	492,089			579,856		
11.設備 関係支払手形	640,196			526,944		
12.設 備 関 係 未 払 金	36,270			34,965		
13.その他の流動負債	983			1,364		
流 動 負 債 合 計		8,782,791	71		8,901,929	70
II 固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金 (一部担保付)	2,184,394			2,496,273		
2.退 職 手 当 引 当 金 (注3)	245,784			248,875		
3.その他の固定負債	476,205			268,890		
固 定 負 債 合 計		2,906,383	23		3,014,038	24
負 債 合 計		11,689,174	94		11,915,967	94
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		900,000	7		1,000,000	8
(授 権 株 数)	(36,000千株)			(36,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(18,000千株)			(20,000千株)		
II 資 本 剰 余 金						
再 評 価 積 立 金	229,53			229,53		
資 本 剰 余 金 合 計		229,53			229,53	—

(単位:千円)

科 目	4 1. 6. 3 0 (第103期)				4 1. 12. 3 1 (第104期)			
Ⅲ 欠 損 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		88,600				88,600		
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	190,000	190,000			0	0		
3. 当 期 未 処 理 欠 損 金		418,840				263,686		
欠 損 金 合 計			140,240	-1			1,75,086	-2
資 本 計			782,713	6			847,867	6
負債及び資本合計			1247,1887	100			12763,834	100

(注記)

1. この内(第103期 186,500 千円、第104期 156,500 千円)は、短期借入金(第103期 186,500 千円、第104期 156,500 千円)の担保に供している。

2. この他、受取手形割引高(第103期 289,293 千円、第104期 3,068,375 千円)、又受取手形のうち(第103期 854,263 千円、第104期 863,257 千円)

は短期借入金の担保に供している。

3. 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第103期	第104期
貸倒引当金	100%	98%
退職手当引当金	100%	100%

4. 有形固定資産の内、土地(第103期 437,957 千円、第104期 442,378 千円)、建物(第103期 559,949 千円、第104期 540,026 千円)、

構築物(第103期 234,213 千円、第104期 225,841 千円)、機械及び工具(第103期 1,274,420 千円、第104期 1,165,731 千円)、

計(第103期 2,506,539 千円、第104期 2,373,976 千円)は、長期及び短期借入金(第103期 2,366,750 千円、第104期 2,094,200 千円)の財団抵当に供している。

5. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。

6. 投資有価証券の内(第103期 簿価 418,647 千円、第104期 簿価 366,364 千円)は、金融機関に担保として供してある。

備考 関係会社に対する受取手形及び売掛金、ならびに支払手形及び買掛金は、当期から区分表示することとしたので、前期もこれに倣って組替えた。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	(第103期)				(第104期)			
	4 1. 1. 1 ~ 4 1. 6. 3 0				4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1			
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高	552,559				626,826			
2. 売上値引及び戻り高	78,492	545,106	100		98,882	616,938	100	
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期始棚卸高	533,119				615,143			
2. 当期商品仕入高	39,319				47,547			
3. 当期製品製造原価	503,472				540,193			
合 計	560,716				606,462			
4. 製品商品期末棚卸高(注1)	615,143				574,162			
5. 製品期末棚卸損	3,890	498,129	91		4,266	548,619	89	
売上総利益		462,938	9			683,182	11	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費	27,185				29,877			
2. 保 管 料	28,066				23,489			
3. 広 告 宣 伝 費	2,844				4,144			
4. 販 売 諸 掛	10,482				11,284			
5. 貸倒引当金繰入額	9,000				6,000			
6. 役 員 報 酬	11,100				11,500			
7. 従業員給料手当	44,670				44,877			
8. 賞 与	17,675				17,949			
9. 退職手当引当金繰入額	3,307				2,225			
10. 退 職 手 当 金	1,614				3,938			
11. 法定福利厚生費	6,566				6,957			
12. 支払修繕費	2,463				1,818			
13. 減価償却費	40,433				49,588			
14. 法 險 料	211				369			
15. 租 税 公 課	1,229				1,463			
16. 通 信 費	8,217				8,740			
17. 事務用品費	4,392				4,814			
18. 旅 費 交 通 費	11,082				11,916			
19. 雑 費(注2)	24,009	470,155	9		26,483	491,703	8	
営業利益 又は営業損失(-)		(-) 7,217	-			191,479	3	

(単位：千円)

科 目	(第103期) 4 1. 1. 1 ~ 4 1. 6. 3 0				(第104期) 4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1			
				%				%
Ⅳ 営業外収益								
1. 受 取 利 息		57,793				61,903		
2. 受 取 配 当 金		8,570				9,402		
3. 固定資産賃貸料(注3)		4,653				5,612		
4. その他の営業外収益		16,142	87,158	2		29,342	106,259	2
当期総利益			79,941	2			297,738	5
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		405,362				426,379		
2. 諸 税 (注4)		6,358				8,723		
3. 前払費用償却(繰延勘定)		2,190				2,190		
4. 製品原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		7,995				6,556		
5. その他の営業外費用		4,438	426,343	8		2,828	446,676	7
当期純損失			346,402	-6			148,938	-2
Ⅵ 未処理欠損金								
1. 前期未処理欠損金		206,011				228,840		
2. 繰越欠損金減少高								
(1) 税務否認金固定資産受入	12,883				0			
(2) 税金還付金	14,962				15,411			
(3) 有価証券売却益	24,396				1,322			
(4) 固定資産売却益(注5)	51,397				99,790			
(5) 退職給与積立金取崩	36,000				0			
(6) 超過退職手当引当金戻入	1,109	140,747			0	116,523		

(単位 : 千 円)

科 目	(第 1 0 3 期) 4 1. 1. 1 ~ 4 1. 6. 3 0				(第 1 0 4 期) 4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1			
				%				%
3. 繰越欠損金増加高								
(1) 役員退職金	0				1,500			
(2) 固定資産除却売却損	3,720				696			
(3) 過年度地方税更正分	3,454	7,174			235	2,431		
繰越欠損金			72,438				114,748	
当期未処理欠損金			41,884				263,686	
(うち未処理欠損金当期増加高)			(21,282)				(34,846)	

(注 記) 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費のうち、主なものは、交際費等である。
3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。
4. 諸税の内訳は次の通り。

	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
配当利子所得税	5,270 千円	5,857 千円
そ の 他	1,088	2,866
計	6,358	8,723

5. 固定資産売却益は遊休土地その他の処分によるものである。

(3) 比較製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	(第103期)			(第104期)		
	4 1. 1. 1 ~ 4 1. 6. 3 0			4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1		
I 材 料 費			%			%
1. 原 材 料 費 (注 1)						
期 首 材 料 棚 卸 高	396,584			491,223		
当 期 材 料 仕 入 高	2,830,729			3,010,570		
計	3,227,313			3,501,793		
期 末 材 料 棚 卸 高	491,223			488,221		
差 引 原 材 料 費	2,736,090			3,013,572		
2. 燃 料 費	192,019			181,552		
3. その他の補助材料費	149,953			164,474		
4. 工 具 器 具 備 品 費	101,357			117,527	347,125	
材 料 費 計		3,179,419	63			64
II 労 務 費						
1. 従 業 員 給 料 手 当	511,540			533,330		
2. 賞 与	119,497			132,161		
3. 法 定 福 利 厚 生 費	66,213			68,764		
4. 退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	32,365			24,273		
労 務 費 計		729,615	14		758,528	14
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	302,820			304,172		
2. 外 注 加 工 費	201,689			235,132		
3. 支 払 運 賃	50,351			49,966		
4. 修 繕 費	47,499			46,469		
5. 減 価 償 却 費	409,490			389,318		
6. 保 險 料	7,184			7,192		
7. 租 税 公 課	41,286			56,238		
8. 通 信 費	6,664			7,685		
9. 事 務 用 品 費	6,507			5,985		
10. 旅 費 交 通 費	10,481			11,011		
11. 支 払 水 道 料	15,372			18,223		
12. 不 動 産 賃 借 料	8,403			8,944		
13. 雑 費	16,761			18,328		
工 場 経 費 計		1,124,507	23		1,158,663	22

(単位：千円)

科 目	(第103期) 4 1. 1. 1 ~ 4 1. 6. 3 0			(第104期) 4 1. 7. 1 ~ 4 1. 1 2. 3 1		
Ⅳ 当期製造費用		5033541	100%		5394316	100%
Ⅴ 原価調整額(注2)		(+) 5761			(+) 456	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		97,872			102,450	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		102,450			95,285	
当期製品製造原価		5034,724			5,401,937	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第103期 1,627,661 千円
第104期 1,720,870 千円)は、含まれていない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第103期	第104期
労務費差額	12,391 千円	9,145 千円
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,455	(-) 1,602
加工賃他	(-) 5,175	(-) 7,087
計	(+) 5,761	(+) 456

(3) 欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	4 1. 8. 2 9 (第103期)		科 目	4 2. 2. 2 7 (第104期)	
Ⅰ 当期末処理欠損金		418,840	Ⅰ 当期末処理欠損金		263,686
Ⅱ 欠損金処理額			Ⅱ 欠損金処理額		0
別途積立金より繰入	190,000				
		190,000			
Ⅲ 次期繰越欠損金		228,840	Ⅲ 次期繰越欠損金		263,686

2. 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

銘柄	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	備 考	
株	富士銀行	50円	216,000	11,068	11,068	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。	
	四国銀行	"	312,000	14,820	14,820		
	安田信託銀行	"	400,000	20,100	20,100		
	百十四銀行	"	60,000	3,003	3,003		
	広島銀行	"	160,000	7,200	7,200		
	大和銀行	"	98,160	4,652	4,652		
	三菱銀行	"	40,000	1,900	1,900		
	協和銀行	"	30,000	1,370	1,370		
	日本長期信用銀行	500	9,000	4,500	4,500		
	大和証券	50	40,000	2,000	2,000		
	野村証券	"	50,000	2,500	2,500		
	山一証券	"	160,000	7,850	7,850		
	玉塚証券	"	150,000	7,424	7,424		
	大商証券	"	44,000	2,200	2,200		
	丸和証券	"	52,800	2,240	2,240		
	安田火災海上	"	164,000	8,870	8,870		
	国策パルプ工業	"	161,524	10,434	10,434		
	高崎製紙	"	500,000	38,550	38,550		
	足利製紙	500	200,000	100,000	100,000		
	帝国ビストンリング	50	286,416	13,785	13,785		
	日比谷商事	500	8,000	4,000	4,000		
	東京建物	50	376,000	16,855	16,855		
	紙パルプ会館	500	6,000	3,000	3,000		
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500		
	大倉洋紙店	"	68,000	3,160	3,160		
	博進社	500	23,730	24,283	24,283		
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000		
	大竹紙業	"	53,550	2,677	2,677		
	極洋捕鯨	"	53,000	2,799	2,799		
	昭和海運	"	74,000	7,681	7,681		
	合同容器	"	135,000	6,750	6,750		
	日本精工	"	90,000	13,728	13,728		
	ニチパソ	"	22,500	2,625	2,625		
	その他30銘柄			362,051	21,775		21,775
		計		4,595,731	383,299		383,299
その他	投資信託受益証券 (ユニット)	(一口の金額) 10,000円	(口数) 320	3,360	3,360		
	(")	5,000円	1,080	5,400	5,400		
	計		1,400	8,760	8,760		
	貸付信託受益証券			82,000	82,000		
	債 券		(券面総額)				
	利付日本不動産債券		20,000	20,000	20,000		
	利付日本長期信用債券		23,000	22,996	22,996		
	割引電信電話債券		740	329	329		
	利付電信電話債券		30	29	29		
	割引興業債券		5,000	4,707	4,707		
	割引農林債券		56,000	52,710	52,710		
	計		104,770	100,771	100,771		
	合 計			574,830	574,830		

日紙業

(3) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,688,425	10,631	5,586	1,693,470	441,423	1,252,047
構築物	585,866	3,193	0	589,059	190,592	398,467
機械装置	6,512,757	85,616	10,540	6,587,833	3307,628	3,280,205
車輛運搬具	46,025	122	2,775	43,372	29,933	13,439
工具器具備品	95,279	9,905	6,149	99,035	54,958	44,077
土地	609,690	14,066	1,752	622,004	0	622,004
建物仮勘定	21,545	196,488	165,222	52,811	0	52,811
合計	9,559,587	320,021	192,024	9,687,584	4,024,534	5,663,050

(注) 建設仮勘定は、主として龜有工場の白水合理化設備工事である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	土佐紙業	50円	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
	日東緑紙	500	16,000	8,600	8,600	0	0	0	0	16,000	8,600	8,600	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	日紙運輸	500	0	0	0	4,000	2,000	0	0	4,000	2,000	2,000	
	計		40,650	13,583	13,583	4,000	2,000	0	0	44,650	15,583	15,583	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日東緑紙(株)	7,120 (1,440)	0	5,620	2,220 (720)	利率日歩2.7銭 期日昭和47年5月

(注) 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内の分割返済予定額で、貸借対照表のその他の流動資産に掲記してある。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入金	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	720,000 (74,000)	200,000	30,000	890,000 (74,000)	設備運転資金	昭44.12	財団
安田信託銀行	216,000 (53,000)	50,000	33,000	239,000 (47,000)	設備資金	昭45.8	"
四国銀行	26,000 (31,750)	10,000	20,750	25,000 (22,000)	"	昭44.3	"
広島銀行	0 (20,000)	0	2,000	0	"	昭41.11	"
日本興業銀行	232,000 (53,000)	0	15,000	194,000 (76,000)	"	昭46.6	"
日本開発銀行	9,000 (12,000)	0	6,000	3,000 (12,000)	"	昭43.3	"
日本長期信用銀行	180,800 (91,200)	0	47,600	139,200 (85,200)	"	昭45.9	"
日本不動産銀行	189,000 (61,000)	0	26,000	154,000 (70,000)	"	昭45.12	銀行保証
中央信託銀行	75,000 (26,000)	0	11,000	60,000 (30,000)	"	昭44.12	財団
日本相互銀行	35,500 (42,000)	80,000	23,500	79,500 (54,500)	設備運転資金	昭43.12	証券
千葉興業銀行	40,000 (40,000)	50,000	20,000	70,000 (40,000)	設備資金	昭43.10	財団
高知相互銀行	0 (10,000)	10,000	5,000	5,000 (10,000)	"	昭43.6	
安田生命保険(相)	201,000 (74,000)	100,000	33,000	244,000 (98,000)	運転資金	昭44.9	財団
安田火災海上	21,000 (52,000)	100,000	19,000	86,000 (68,000)	"	昭44.6	銀行保証
国策パルプ工業(株)	170,000 (30,000)	100,000	0	240,000 (60,000)	設備資金	昭45.12	財団
住宅金融公庫	30,158	0	867	29,291	産労住宅建設資金 (龜有工場他)	昭46.2~ 昭48.	土地建物
日本住宅公団	4776	104	209	4671	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	2,920	0	0	2,920	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	31,240	0	549	30,691	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭69.3	土地建物
計	2,184,394 (651,950)	700,104	293,475	2,496,273 (746,700)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 746,700千円、 2年目 772,700千円、 3年目 631,200千円。

(9) 資本金明細表

(単位：千円)

銘			柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面	日本紙業株式会社	20,000,000	5 0 円	1,000,000	東京証券取引所	下 記 再 評 価 積 立 金 の 資 本 組 入 に よ る 発 行 分 を 含 む	
	株 式	小 計	20,000,000		1,000,000			
	無 額 面							
	株 式	小 計	0		0			
資 本 の 額				1,000,000				
再 評 価 積 立 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要					
	27,000		昭和35年3月 増加資本270,000千円の内					
	45,000		昭和37年7月 増加資本450,000千円の内					
	計 72,000							

(10) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(11) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	88,600	0	0	88,600	
別 途 積 立 金	190,000	0	190,000	0	
計	278,600	0	190,000	88,600	

(12) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得 価 格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,693,470	47,455	441,423	1,252,047	26%	0	0
構 築 物	589,059	18,130	190,592	398,467	32	0	0
機 械 装 置	658,783	318,559	330,628	328,205	50	0	0
車 輛 運 搬 具	43,372	3,478	29,933	13,439	69	0	0
工 具 器 具 備 品	99,035	4,281	54,958	44,077	55	0	0
計	9,012,769	391,903	402,453	4,988,235	45	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,684	168	1,225	1,459	46%	0	0
借 地 権	4,149	0	0	4,149	—	0	0
商 標 権	1,824	91	685	1,139	38	0	0
実 用 新 案 権	3582	348	1,927	1,655	54	0	0
意 匠 権	1,593	99	887	706	56	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,098	11,538	21,307	35	0	0
水道供給施設利用権	770	25	229	541	30	0	0
水 利 権	21,368	534	7,469	13,899	35	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	10	59	465	11	0	0
電 話 加 入 権	3525	0	0	3525	—	0	0
計	72,864	2,373	24,019	48,845	33	0	0
繰 延 勘 定							
前 払 勘 用	230,65	2,190	13,140	9,925	57%	0	0
合 計	9,108,698	396,464	406,169	5,047,005	45	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ、有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法

ロ、無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法

ハ、繰延勘定 税法に定める均等額以上償却

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(389,318千円)、販売費及一般管理費(4,958千円)、計(394,276千円)

(13) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	65,854	71,854	0	65,854	71,854	
退 職 手 当 引 当 金	245,784	26,498	23,407	0	248,875	

(注) 貸倒引当金のその他の減少額は、税法の規定による戻入額である。

日紙業

3. 主な資産負債及び収支の内容

イ、資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,532,755
当 座 預 金	443,853	定 期 積 金	29,444
普 通 預 金	42,366	振 替 貯 金	536
通 知 預 金	264,613	計	2,313,567

(2) 受取手形(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	627,617	
板 紙 製 品	521,796	
加 工 製 品	206,642	
計	1,356,055	(内関係会社分 123,050)

期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	42年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
金 額	199,184	297,039	259,009	268,775	242,276	89,772	1,356,055

(3) 売掛金(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	270,449	(内 関係会社分 40,186)
板 紙 製 品	170,673	(" 11,989)
加 工 製 品	396,210	
計	837,332	(内関係会社分 52,175)

摘 要	前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{360} \times 30)$
金 額	801,833	6,169,381	6,133,882	837,332	88.0%	24日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	72,589	パ ル プ	127,088
洋 紙	39,585	原 木	71,340
板 紙	344,027	故 紙 わ ら 他 紙 料	139,277
パ ル プ	0	原 紙	120,581
加 工 製 品	117,961	薬 品 そ の 他	29,935
計	574,162	計	488,221

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	9,095	重 油 ・ 石 炭	6,796
製 紙 部 門	33,705	毛布・金網・キャンパス	8,133
		機械部品、補修材料	59,077
紙 加 工 部 門	52,485	荷造材料その他	26,955
計	95,285	計	100,961

(5) 前渡金

(単位:千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	清水産業(株)他 118,075
故 紙 代 他 前 渡	柳山博店他 6,061
計	124,136

(6) 前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	(株)富士銀行他 126,660
火災保険料未経過分	安田火災海上保険(株)他 7,738
労災保険料他未経過分	労働基準局他 20,459
計	154,857

日紙業

(7) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘	要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	片 岡 段 ボ ー ル 工 業 (株) 他	1 2 5,9 5 5
未 収 利 子	(株) 富 士 銀 行 他	3 3,5 0 8
資 材 売 却 代 他	三 本 製 紙 所 他	2 4,8 0 8
計		1 8 4,2 7 1

(8) その他の流動資産

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	1 3,0 4 6	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	1 7,1 0 9	長期貸付金より1年 未満振替分
	そ の 他 貸 付	7 2,4 4 7	
	小 計	1 0 2,6 0 2	
そ の 他	預 け 金 勘 定	8,4 5 8	
	造 林 勘 定	4,5 8 5	
	諸 立 替 勘 定	9,0 5 9	
計		1 2 4,7 0 4	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位：千円)

事 業 所	摘	要	金 額
本 社	柏アパート建設工事他		1 3,4 5 6
龜 有 工 場	白水合理化設備他		3 3,2 0 8
松 戸 工 場 他	フレキシブプリンター他		6,1 4 7
計			5 2,8 1 1

(10) 長期貸付金

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利率 年 7 分 5 厘 期日 昭和 6 9 年 3 月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	27,207	無利息 期日 昭和 4 8 年
片岡段ボール工業(株)	設 備 資 金	13,500	利率 日歩 2.7 銭 期日 昭和 4 5 年 3 月
幸 陽 紙 業(株)	設 備 資 金	25,000	利率 日歩 2.7 銭 期日 昭和 4 4 年 6 月
そ の 他		5,892	
計		145,849	

(11) その他の投資

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険(相)	10,026	
借 室 他 敷 金	(株) 東 洋 他	7,551	
出 資 金 他	大竹信用金庫他	4,258	
計		21,835	

日紙業

ロ、負債

(1) 支払手形(関係会社分及び設備関係分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	5 2 3,0 1 7	
原 木 代	4 0 3,5 0 3	(内 関係会社分 6 6,0 0 0)
マニラ麻、故紙わら原紙代	1,0 1 6,7 0 0	(" 2 1,8 3 7)
抄 紙 用 具 代	1 0 3,5 4 7	
燃 料 代	1 6 7,2 1 1	
薬 品 代	3 0 3,8 0 8	(内 関係会社分 2 8,1 8 1)
設 備 代	5 2 6,9 4 4	
そ の 他	4 8 1,4 5 2	(内 関係会社分 1 0,7 2 4)
計	3,5 2 6,1 8 2	(" 1 2 6,7 4 2)

期日別内訳

(単位:千円)

摘 要	42年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金 額	829,119	699,776	721,511	615,354	350,189	310,233	3,5 2 6,1 8 2

(2) 買掛金(関係会社分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	1 1 2,1 9 3	
原 木 代	1 4,9 7 6	
故紙わら、原紙代	1 4 2,3 8 5	(内 関係会社分 1,4 9 5)
抄 紙 用 具 代	1 3,3 3 4	
燃 料 代	3 0,0 4 3	
薬 品 代	5 2,8 7 5	(内 関係会社分 7,8 2 6)
そ の 他	7 4,7 6 7	(" 2,3 2 9)
計	4 4 0,5 7 3	(" 1 1,6 5 0)

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	残高	摘	要	備考
		用 途	返済期限	
富士銀行	865,000	運転資金	4 2. 3	
四国銀行	348,000	"	4 2. 3	
大和銀行	40,000	"	4 2. 2	
協和銀行	20,000	"	4 2. 2	
第一銀行	10,000	"	4 2. 2	
広島銀行	95,000	"	4 2. 3	
山口銀行	51,500	"	4 2. 3	
福岡銀行	50,000	"	4 2. 3	
百十四銀行	8,000	"	4 2. 1	
伊予銀行	6,000	"	4 2. 1	
高知相互銀行	67,000	"	4 2. 3	
農林中央金庫	1,400,000	"	4 2. 2	
山口県和木村農協	290,000	"	4 2. 3	
計	3,250,500			

(4) 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	559	

日紙業

(5) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
電 力 料	4 8, 9 1 2
運 賃	2 8, 5 7 5
外 注 加 工 費	2 8, 2 7 8
修 繕 料	6, 6 7 8
社 会 保 険 料	9, 3 2 6
支 払 利 子	1 1, 3 8 4
そ の 他	2 4, 9 8 2
計	1 5 8, 1 3 5

(6) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 他 預 り 金	1 4 8, 6 2 3
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	1 3, 4 9 3
そ の 他	9 7 9
計	1 6 3, 0 9 5

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	5 7 9, 8 5 6	

(8) 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
龜 有 工 場 他 設 備 改 造 工 事 代	3 4, 9 6 5	

(9) その他流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
厚 生 物 資 代 仮 受 他	1, 3 6 4	

(10) その他の固定負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係 支 払 手 形	2 3 4, 0 9 0	昭和43年1月以降決済
国有地払下代(中国財務局)	3 4, 8 0 0	昭和43年12月より昭和44年 12月迄の年賦均等償還
計	2 6 8, 8 9 0	

ハ、資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位:千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8037	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡損に充当	24	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	71,390	
		資 本 組 入 (昭35.3)	27,000	
		〃 (昭37.7)	45000	
計	1 7 4, 4 0 4	計	151,451	22,953

ニ、営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	6, 7 5 5
補 償 金 奨 励 金	1 4, 7 3 9
そ の 他	7, 8 4 8
計	2 9, 3 4 2

ホ、営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
補 償 金 負 担 金	1, 0 9 8
そ の 他	1, 7 3 0
計	2, 8 2 8

4. 資 金 実 績

(単位:千円)

月 別 項目	4 1 / 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計
前 月 よ り 繰 越	2268254	2131908	2201135	2428513	2192649	2248519	2268254
収 入							
営 業 収 入	843927	982259	949446	903542	935394	1163149	5777717
借 入 金	106200	50000	125000	100000	120000	435000	936200
増 資	0	0	100000	0	0	0	100000
そ の 他 収 入	103656	64785	63174	64708	56912	107333	460568
計	1053783	1097044	1237620	1068250	1112306	1705482	7274485
支 出							
設 備 費	14554	49918	14539	159780	16097	214274	469162
原 材 料 費	518793	497535	535468	553626	609857	636203	3351482
人 件 費	250360	116951	114267	114264	112631	263444	971917
経 費	178428	186847	175551	176987	176737	265549	1160099
借入金返済	136663	62500	78399	118154	39053	160601	595370
支 払 利 子	54313	70673	70932	62137	79635	86401	424091
そ の 他 支 出	37018	43393	21086	119166	22426	13962	257051
計	1190129	1027817	1010242	1304114	1056436	1640434	7229172
次 月 へ 繰 越	2131908	2201135	2428513	2192649	2248519	2313567	2313567

5. 今後の資金計画

(単位: 千円)

月 別 項 目	4 2 / 1月～3月	4 2 / 4月～6月	計
前 月 よ り 繰 越	2,313,567	2,071,039	2,313,567
収 入			
営 業 収 入	2,788,286	3,025,953	5,814,239
借 入 金	235,000	145,000	380,000
そ の 他 収 入	104,327	119,104	223,431
計	3,127,613	3,290,057	6,417,670
支 出			
設 備 費	274,076	78,229	352,305
原 材 料 費	1,667,288	1,676,814	3,344,102
人 件 費	340,060	357,196	697,256
経 費	540,342	569,769	1,110,111
借 入 金 返 済	281,000	340,000	621,000
支 払 利 子	208,294	223,902	432,196
そ の 他 支 出	59,081	79,323	138,404
計	3,370,141	3,325,233	6,695,374
次 月 へ 繰 越	2,071,039	2,035,863	2,035,863